

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課（内線：7866）→事業実施：障がい福祉課

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域生活支援事業 （情報支援等事業） （聴覚障がい者情報 支援事業）	27,133	25,010	2,123	13,266			13,867	
トータルコスト	28,747千円（前年度25,839千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託契約事務、受託者・市町村との連絡調整等							
工程表の政策目 標（指標）	—							

説明

1 事業の目的

聴覚障がい者の社会生活能力の向上、コミュニケーション手段の確保を図る。

2 事業の内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容	補助率
接客のための手話研修	218	接客業者を対象として挨拶や接客に必要な手話の研修を行う。	
手話通訳者等養成研修事業	7,489	手話通訳者（奉仕員）、要約筆記奉仕員の養成研修を行う。	国1/2 県1/2
手話通訳者設置事業	18,826	団体派遣業務、人材育成等を行うため、手話通訳者を設置する。	
（新）手話サークル助成事業	600	手話サークル等の手話技術の習得に関する活動費を支援する。 ＜対象者＞ 県内で活動する手話サークル等（約30団体） ＜補助事業内容＞ ・講師を招いて実施する研修会 ・手話通訳者養成研修等の普及啓発活動 ・サークル等の会員が手話通訳者養成研修を受講する事業 ・手話に関心のある方にサークル等への入会勧誘等 ・他のサークル等との交流事業 ・その他、必要な事業 ＜対象経費＞ 活動を行うのに必要な報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 ＜補助額＞ 1団体あたり20千円を上限とする。	単県
合計	27,133		

3 これまでの取組状況、改善点

新たに手話サークル等への活動支援を行うことにより、手話に興味や関心を持つ方や、手話ができる方の確保及び聴覚障がいの特性・支援に対する理解促進を図る。